

原材料価格の上昇に関する調査

(平成20年6月調査)

《概要》

- ◇石油・石油関連製品の価格上昇により、悪影響が「かなりある」は40.7%を占めている。前回調査(平成19年8月)では同割合は32.0%であり、今回はさらに厳しい結果となった。業種別にみると、悪影響が「かなりある」は卸売業が48.7%と最も多く、製造業も45.5%を占めている。
- ◇鉄鋼・非鉄金属の価格の上昇により、経営に悪影響が「かなりある」は28.5%(前回調査26.4%)とやや悪化した。業種別にみると、悪影響が「かなりある」は製造業が最も多く42.9%である。
- ◇農産物・食料品の価格上昇により、悪影響が「かなりある」は16.4%であった。業種別にみると、悪影響が「かなりある」は小売業が最も多く27.9%である。
- ◇原材料価格の上昇分を、販売価格へ「全く転嫁できない」は46.2%と前回調査(52.9%)よりも減少したものの、価格への転嫁は難しい状況が続いている。
- ◇原材料価格上昇の対策については、「諸経費削減」が48.9%と最も多くなっている。次いで、「販売価格の値上げ交渉」が37.1%となっているが、前回調査よりも5.1ポイント増加している。

付帯調査回収企業数

業種	規模	小規模	中小規模	中規模	大規模	規模不明	総計
製造業		118	83	101	95	5	402
卸売業		139	70	58	49	2	318
小売業		63	78	78	31	2	252
サービス業		104	60	60	53	6	283
総計		424	291	297	228	15	1255

1. 原材料価格上昇による、経営への影響について

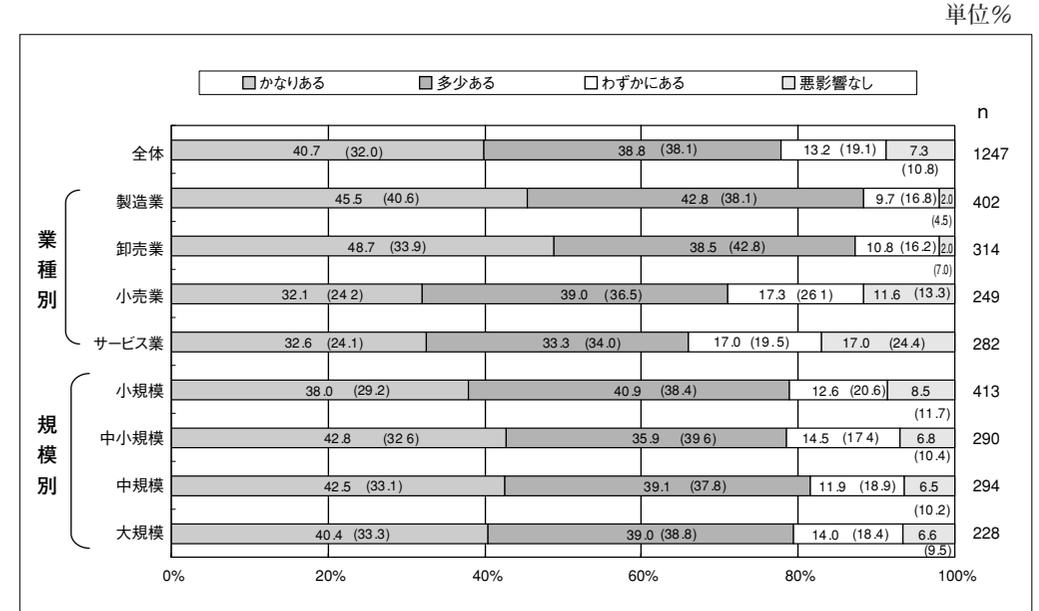
(1) 石油・石油関連製品の価格上昇の影響

石油・石油関連製品の価格上昇により、悪影響が「かなりある」は40.7%であった。19年8月の調査では同割合は32.0%であり、今回の調査ではさらに厳しい結果となった。「多少ある」38.8%と「わずかにある」13.2%を加えると、9割以上の企業が何らかの悪影響があると回答している。

業種別にみると、悪影響が「かなりある」は卸売業が48.7%(前回調査33.9%)と最も多く、製造業も45.5%(同40.6%)を占めている。小売業、サービス業も「かなりある」は3割と前回調査よりも割合が多くなっている。

規模別では、いずれの規模も悪影響が「かなりある」、「多少ある」はともに4割前後と規模の大小を問わず、経営への悪影響があると回答している。

図表1 石油・石油関連製品の価格上昇の影響



注) 規模不明は除く。()は前回調査。19年8月。

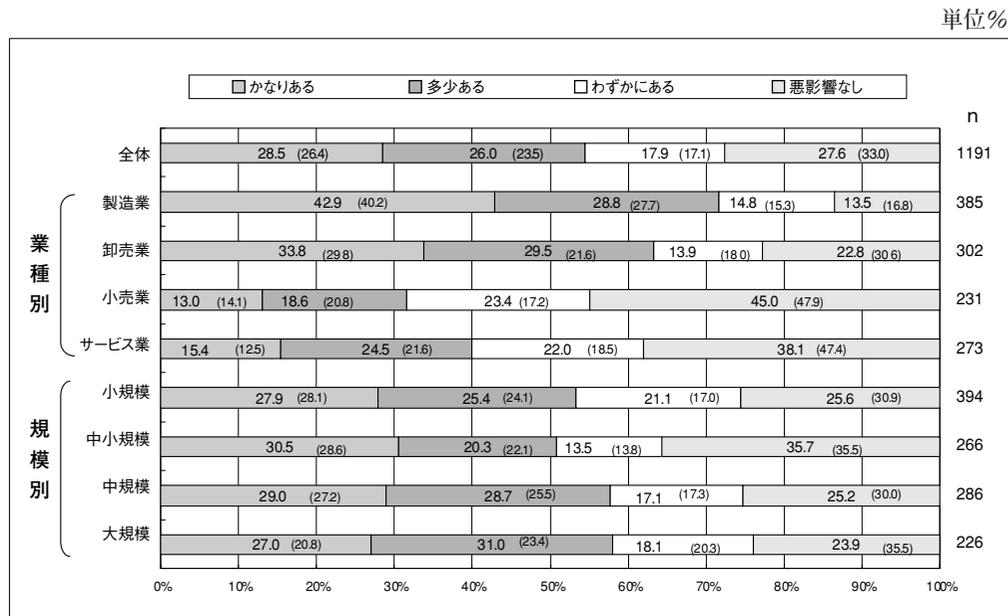
(2) 鉄鋼・非鉄金属の価格上昇の影響

鉄鋼・非鉄金属の価格上昇により、悪影響が「かなりある」は28.5%（前回調査26.4%）とやや悪化した。「多少ある」26.0%と「わずかにある」17.9%を加えると何らかの悪影響があるのは72.4%となっている。前回調査（67.0%）よりも、さらに多くの企業が悪影響を受けていると回答している。

業種別にみると、悪影響が「かなりある」は製造業が最も多く42.9%（同40.2%）である。卸売業も33.8%（同29.8%）と多い。一方、小売業、サービス業では同割合が13.0%、15.4%と、業種間で差がみられる。

規模別でみると、悪影響が「かなりある」はいずれも規模も3割前後である。「多少ある」「わずかにある」を加えた何らかの悪影響があるは中小規模が64.3%と少ないものの、他の規模も75%前後と規模による差はあまりない。

図表2 鉄鋼・非鉄金属の価格上昇の影響



注) 規模不明は除く。()は前回調査。19年8月。

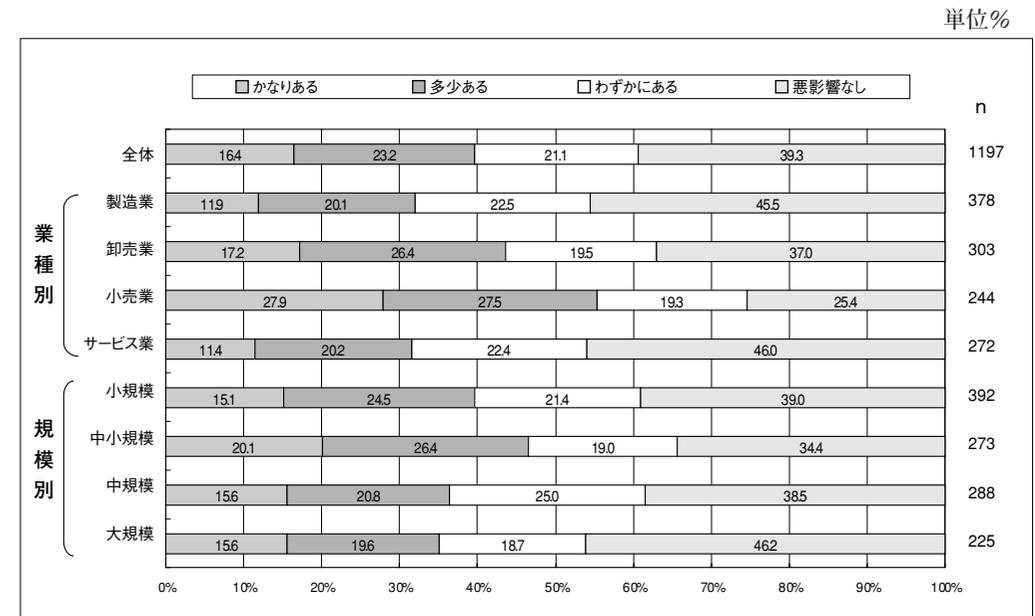
(3) 農産物・食料品の価格上昇の影響

農産物・食料品の価格上昇により、悪影響が「かなりある」は16.4%であった。「多少ある」(23.2%)と「わずかにある」(21.1%)を合わせると60.7%を占める。石油・石油関連製品や鉄鋼・非鉄金属と比べると悪影響の度合いはやや低下するが、6割の企業が何らかの悪影響があると回答している。

業種別にみると、悪影響が「かなりある」は小売業が最も多く27.9%である。次に多いのは卸売業(17.2%)であるが、その差は大きい。また、小売業は「多少ある」も27.5%と他の規模に比べて多く、農産物・食料品の価格上昇の影響を最も強く受けている業種といえる。

規模別では、中小規模で悪影響が「かなりある」「多少ある」の合計が、46.5%と他の規模に比べて多くなっているが、業種別ほどの差はない。

図表3 農産物・食料品の価格上昇の影響



注) 規模不明は除く。

2. 販売価格への転嫁

原材料価格上昇で悪影響が「ある」と回答した企業に対し、販売価格への転嫁について聞いたところ、「大部分(60%以上)できた」は7.5%(前回調査5.0%)であった。「ある程度(21~60%未満)できた」18.3%(同15.6%)、「少しだけ(20%未満)できた」28.0%(同26.5%)を合わせると転嫁できたのは53.8%(同47.1%)と前回調査よりもわずかに上回ったものの、約半数にとどまる。一方、「全く転嫁できない」は46.2%(同52.9%)と前回調査よりも減少したものの、価格への転嫁は難しい状況が続いている。

業種別にみると、製造、卸、小売業では「全く転嫁できない」割合は前回調査よりもやや改善している。特に、卸売業は同割合が26.5%(同37.6%)と他の業種に比べて低い。しかし、サービス業は74.0%(同72.7%)と前回調査よりも悪化しており、価格転嫁の状況は業種により異なる。規模別では、「全く転嫁できない」は小規模が49.2%であるのに対し、大規模も43.8%と規模による差はあまりない。

図表 4 販売価格への転嫁



注) 規模不明は除く。()は前回調査。19年8月。

3. 原材料価格上昇の対策

原材料価格上昇の対策については、「諸経費削減」が48.9%(前回調査50.8%)と最も多くなっている。次いで、「販売価格の値上げ交渉」が37.1%(同32.0%)となっているが、前回調査よりも5.1ポイント増加している。以下、「必要量のみ購入」29.6%(同33.1%)、「人件費・役員報酬の調整」24.3%(同24.0%)と続く。

業種別にみると、製造業は「諸経費削減」53.8%、「人件費・役員報酬の調整」27.8%、「歩留まり向上」21.4%が他の業種に比べて多い。卸売業は「販売価格値上げ交渉」60.2%、「仕入れ価格引下げ交渉」20.1%と川上、川下への対応が目立つ。小売業は「必要量のみ購入」が37.5%、「対策はない」が21.7%と多いが、「販売価格値上げ交渉」は15.8%と少ない。サービス業も「販売価格の値上げ交渉」は17.0%と低い。

規模別では、小・中小規模は「必要量のみ購入」「人件費・役員報酬の調整」、「対策はない」が他の規模に比べて多い。一方、大規模は「諸経費削減」、「販売価格の値上げ交渉」、「歩留まり向上」等対応が多様である。

図表 5 原材料価格上昇の対策

(複数回答) 単位%

業種別	規模別	諸経費削減	販売価格値上げ交渉	必要量のみ購入	人件費の調整	仕入れ価格引下げ交渉	省工ネ	購入先変更	原材料の歩留まり向上	代替材料への切替	対策はない	n
全体		48.9 (50.8)	37.1 (32.0)	29.6 (33.1)	24.3 (24.0)	15.8 (19.6)	10.1 (9.8)	9.6 (9.8)	9.2 (11.1)	7.4 (7.1)	15.1 (11.4)	1255
製造業	製造業	53.8 (53.4)	46.2 (39.1)	29.0 (33.5)	27.8 (26.2)	14.0 (20.4)	12.8 (9.9)	12.0 (11.7)	21.4 (20.4)	9.8 (6.7)	13.8 (7.9)	402
	卸売業	49.8 (54.2)	60.2 (43.8)	27.9 (31.7)	23.5 (20.9)	20.1 (22.1)	5.6 (6.4)	10.3 (8.8)	5.3 (8.0)	6.9 (7.6)	12.9 (8.8)	318
	小売業	41.1 (40.2)	15.8 (16.1)	37.5 (43.7)	20.2 (21.8)	13.4 (11.5)	8.7 (9.2)	7.9 (7.5)	2.8 (5.7)	4.3 (5.2)	21.7 (19.0)	252
	サービス業	47.7 (51.1)	17.0 (17.0)	25.4 (23.9)	24.0 (26.1)	15.5 (22.7)	12.4 (14.8)	6.7 (9.7)	1.8 (2.8)	7.4 (9.1)	13.4 (14.2)	283
	小規模	44.8 (47.0)	32.8 (26.8)	34.4 (45.0)	24.1 (26.5)	11.3 (10.4)	10.1 (6.7)	8.0 (8.7)	2.4 (8.1)	5.9 (6.7)	17.9 (14.8)	424
中小規模	中小規模	43.0 (50.5)	37.8 (30.7)	35.4 (31.7)	27.5 (27.2)	13.7 (21.3)	7.2 (9.9)	10.7 (10.4)	7.6 (9.9)	7.6 (6.9)	16.5 (8.9)	291
	中規模	54.2 (51.3)	37.4 (37.6)	23.9 (28.8)	23.9 (22.1)	16.2 (19.0)	9.4 (8.4)	7.7 (8.8)	11.8 (11.5)	8.1 (6.2)	14.5 (11.5)	297
	大規模	58.3 (55.9)	43.4 (39.5)	20.6 (23.7)	21.5 (15.3)	25.4 (35.0)	15.4 (15.3)	13.6 (13.0)	20.6 (18.6)	9.2 (9.6)	9.2 (6.8)	228

注) 規模不明は除く。()は前回調査。19年8月。